

石破政権が比較第一党で残した最大の功績とは

2025年9月、石破茂首相が退陣を表明した。約1年の短命政権に終わった石破政権は何を成し、何を残したのか。石破政権の政策をその間に行われた選挙と共に検証する。

石破政権が残した 政策面での功績はほぼない

まず、石破政権誕生の経緯を簡単に確認

しておこう。2024年9月、岸田氏の首相退陣に伴い自民党総裁選が行われた。史上最多の9名が立候補を表明する中、当初優勢と言われていた小泉氏・高市氏をおさえて石破氏が自民党総裁に就任した。この時、石破総裁誕生に貢献したとされたのが岸田文雄氏・菅義偉氏などだ。一方、決選投票で高市氏を推した麻生派や旧安倍派は石破政権下で非主流派となつた。2024

年10月1日、石破氏が第102代内閣総理大臣に就任した。

では、石破政権の功績は何か。結論から言えば、後世まで語られるような功績はほぼないと言わざるを得ない。参院選前の石破政権の主な実績は自民党公式ホームページによると、「米の価格高騰対策」「高校の授業料無償化」「103万円の壁の見直し」とある。だが、最初の米価格の高騰については依然として収まる気配がなく実績というには不十分であり、後の2つについては野党の政策を実行に移しただけであつて、「石破政権の実績」ではない。

軍事・外交の面では、石破政権はトランプ米政権との関税交渉の合意は実績の一つといつてもよいだろう。だがこれも、言ってみれば外から唐突に突き付けられた不利益の幅を減らしたに過ぎないのであつて、

石破政権下の主な実績

| | |
|-------------------|----------------------|
| 高校の授業料無償化（日本維新の会） | 「103万円の壁」の見直し（国民民主党） |
| コメの価格高騰対策（自民党） | 日米関税協議の合意（自民党） |
| 自衛隊の待遇改善（自民党） | ※カッコ内は最初に提唱した政党 |

石破政権下での主な出来事

| 年月 | 出来事 |
|----------|---|
| 2024年10月 | 衆院選で過半数割れ。 |
| 2024年11月 | 自民・公明・国民民主が経済対策で合意。国民民主が求めた「103万円の壁」引き上げなどを明記。 |
| 2024年12月 | 日本維新の会の新代表に吉村洋文府知事を選出。国会議員団長を兼ねる共同代表に前原誠司元外相を起用。 |
| 2025年1月 | 日銀が政策金利の引き上げ決定（0.25%→0.5%）。24年7月以来の追加利上げで金利は約17年ぶり高水準に。 |
| 2025年2月 | 石破首相がトランプ米大統領と初の首脳会談。対米投資額を1兆ドルに拡大することを表明。 |
| 2025年2月 | コメ価格高騰に対応するため、農林水産省は政府備蓄米を放出すると発表。 |
| 2025年6月 | 都議選で小池百合子東京都知事が特別顧問を務める「都民ファーストの会」が第一党を奪還。 |
| 2025年7月 | 参院選で自民・公明両党は47議席にとどまり大敗。「必達目標」の参院全体の過半数を割り込む。 |
| 2025年8月 | 石破首相は全国戦没者追悼式の式辞で先の大戦をめぐり、13年ぶりに「反省」という表現を復活させる。 |
| 2025年9月 | 石破首相が緊急記者会見で退陣表明。 |

図 筆者作成

相良 さがら
(しがく総合研究所)
優樹 ゆうき

石破政権として主体的に動いて得たものとは言えない。唯一評価できるのは自衛隊の待遇改善に関する取り組みであろうが、それ以外では特に、石破政権ならではの政策面での功績らしい功績はない、というのが実態だ。

選挙に勝てず

野党の台頭を許した石破政権

石破政権下では2度の国政選挙が行われたが、いずれも自民党および当時連立を組んでいた公明党は議席を減らし敗北した。また、参院選の前哨戦と位置づけられた都議選においても、都民ファーストの会に第一党返り咲きを許すなど、自民党に対して有権者からの信託はなかなか得られなかつた。

結果、衆議院・参議院とともに与党で過半

数を持たないハングバラメント状態となり、野党との調整が求められるようになつた。石破政権が思い描いていたような政策構想が実現に移せなかつたのも、野党との政策調整に難儀したという要因が大きいだろう。

政権与党が選挙に敗れる原因としては、通常、与党の政策面での失敗や大きな政治的スキヤンダルなどが挙げられる。2024年の衆院選ではその両方に合致し、政策面では物価上昇と賃金の停滞、政治的スキヤンダルでは、裏金・不記載などのいわゆる政治とカネの問題が足を引つ張つた。裏金問題の対策として、一部議員を党公認から外すなどの対策を取るも、結果的に旧安倍派への処罰が厳しく、党内での反感を買うことになつてしまつた。さらに、今回は総選挙の直前に総裁選があり、自民党の総

裁が僅差で高市氏ではなく石破氏になつた。

このとき、高市氏が敗れたことに失望した強い保守派の自民党支持者の票も失つたとみられる。

2025年の参院選は石破政権の物価高対策が有権者に刺さらず、与野党の物価高対策として「消費税減税」か「現金給付」かの議論が巻き起つた。自民党が頑なに現金給付にこだわった結果、減税をすべきとの野党の主張に対抗しきれず、自民党と公明党が票を減らした。自民党と公明党の両党が失速する裏で勢力を伸ばしたのは、減税などを掲げた国民民主党と参政党だった。その後、国民民主党などが主張する「ガソリン暫定税率の廃止」に自民党が取り組む必要性に迫られるなど、引き続き野党の政策に配慮した政権運営を強いられるなか、石破首相は2025年9月に退陣を表

明した。

衆参ハングバラメントをつくったのが唯一の功績という皮肉

石破氏自身、5回目の総裁選でようやく掴んだ首相の座だったが、選挙に勝てなかつたこともあり、独自の政策はほとんどできなかつた。

一方で、国民民主などの野党の政策を飲まざるを得ない状況となつたことは、政策の内容への是非はあるものの、国民の目線で言えばさまざま意見が反映された政治体制が実現したという点で良かったのではないか。その意味で、皮肉にも石破政権の最大の功績は「衆参ハングバラメント」の状態をつくつたことだつたかもしれない。